

簡易公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

平成 23 年 6 月 22 日

支出負担行為担当官 沖縄総合事務局開発建設部長 浦辺 信一

1. 業務概要

(1) 業務名 平成 23 年度社会実験における効果分析検討業務(電子入札対象案件)

(2) 業務の目的

本業務は、沖縄自動車道無料化社会実験で測定したデータを解析し、無料化の効果・影響を分析するとともに、今後の料金体制のあり方についても検討を行うものである。

(3) 業務内容

- ・交通データ等解析
- ・WEB アンケート等により関係者からの意見聴取、分析
- ・料金のあり方の検討

本業務において、技術提案を求める特定テーマは以下に示す事項とする。

「沖縄自動車道無料化社会実験前～実験中～実験後における変化を的確に把握するための着目点及び分析方法の提案」

(4) 契約締結の翌日 ～ 平成 24 年 3 月 21 日

(5) 本業務は「低価格受注業務がある場合における予定管理技術者の手持ち業務量の制限等」の試行業務である。

2. 参加資格

技術提案書の提出者は、(1)に掲げる資格を満たしている単体企業又は(2)に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。

(1) 単体企業

予算決算及び会計令(昭和 22 年勅令第 165 号)(以下「予決令」という。)第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。

沖縄総合事務局における平成 23・24 年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けている又は申請中であること。

沖縄総合事務局長から建設コンサルタント業務等に関し、指名停止を受けている期間中でないこと。

警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、沖縄総合事務局発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

(2) 設計共同体

2 . (1) に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、
「競争参加者の資格に関する公示」(平成 22 年 10 月 14 日付け内閣府沖縄総合事務
局開発建設部長公示) に示すところにより沖縄総合事務局開発建設部長から建
設コンサルタント業務に係る設計共同体としての競争参加資格者の資格(以下「設
計共同体としての資格」という。)の認定を受けている者であること。

各構成員は実施する分担業務に応じて 1 名以上の担当技術者を配置できること。
また、代表者たる構成員は、管理技術者 1 名を配置するものとする。

業務の分担構成が不明確又は不自然でないこと。

3 . 技術提案書の提出者を選定するための基準

(1) 専門分野別の技術部門登録の状況

(2) 同種又は類似業務の実績、業務成績、業務表彰経験の有無、事故及び不誠実な
行為

(3) 配置予定技術者の資格、同種又は類似業務の実績の内容、地域精通度、担当した
業務の業務成績、優秀技術者表彰経験の有無、手持ち業務の状況

4 . 技術提案書を特定するための評価基準

(1) 技術職員の経験及び能力

配置予定管理技術者の資格、同種又は類似業務の実績の内容、地域精通度、担当
した業務の業務成績、優秀技術者表彰経験の有無

(2) 業務実施方針及び手法

説明書の理解度、実施方針の妥当性、実施手法の妥当性

(3) 特定テーマに対する技術提案

(4) 見積の妥当性

5 . 手続等

(1) 担当部局

〒 9 0 0 - 0 0 0 6 沖縄県那覇市おもろまち 2 丁目 1 番 1 号

沖縄総合事務局 開発建設部 管理課 契約第一係

T E L 0 9 8 - 8 6 6 - 0 0 3 1 (内線 2 5 2 6)

F A X 0 9 8 - 8 6 1 - 3 6 5 4

(2) 業務説明書の交付期間、場所及び方法

交付期間：平成 23 年 6 月 22 日(水)から平成 23 年 7 月 15 日(金)まで

交付場所：電子入札システムにより交付する。

(3) 参加表明書の受領期限並びに提出場所及び方法

提出期限：平成 23 年 6 月 29 日（水）17 時 15 分

提出場所：上記 5 . (1) に同じ

提出方法：ア) 電子入札対応の場合

電子入札システムにより提出すること。

イ) 発注者の承諾を得て紙入札方式による場合

持参又は郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る) すること。

(4) 技術提案書の提出期限並びに提出場所及び方法

提出期限：平成 23 年 7 月 19 日（火）17 時 15 分

提出場所：上記 5 . (1) に同じ

提出方法：ア) 電子入札対応の場合

電子入札システムにより提出すること。

イ) 発注者の承諾を得て紙入札方式による場合

持参又は郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る) すること。

(5) 技術提案書の特定予定

技術提案書の特定予定日：平成 23 年 7 月 27 日（水）

6 . その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約保証金 免除。

(3) 契約書作成の要否 要。

(4) 関連情報を入手するための照会窓口 上記 5 . (1) に同じ。

(5) 2 . (1) に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業又は 2 . (2) に掲げる設計共同体としての資格の認定を受けていないもの（一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業を構成員とする場合を含む。）も 5 . (3) により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時に於いて、当該資格の認定を受けていなければならない。

(6) 詳細は業務説明書による。

7 . Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Shinichi Urabe,
Director of Development Construction Department, Okinawa General Bureau,
Cabinet Office.
- (2) Subject matter of the contract: Effect analysis examination in the social
experiment .
- (3) Time limit to express interests by electronic bidding system : 29 June 2011
17:15
- (4) Time limit for the submission of proposals by electronic bidding system : 19
July 2011 17:15
- (5) Contact point for tender documentation:
Administration Division, Development Construction Department, Okinawa General
Bureau, Cabinet Office.
2-1-1 Omoromachi, Naha City, Okinawa Prefecture, Japan, 900-0006
T E L : 098-866-0031
F A X : 098-861-3654